

事業番号 2023 - 府 - 22 - 0044

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	都市再生推進経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 中野稔治	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針、経済財政運営と改革の基本方針2022、まち・ひと・しごと創生基本方針2021、デジタル田園都市国家構想総合戦略		
政策	5 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	「骨太の方針」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、都市再生施策の効率的な運用や制度枠組みの改善の今後の方向性等を把握するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行うとともに、都市再生に取り組み各地域におけるデータを活用した頻度の高いモニタリングの導入、都市情報や都市活動の可視化(「i-都市再生」の普及)を通して、各地域の都市再生施策のDXを促進する。また、未来技術を活用して地域課題の解決を図る地域の取り組みに対して、社会実装に向けた伴走型の支援を行い、スマートシティ施策の推進に貢献する。						
現状・課題(5行程度以内)	都市再生では、都市の国際競争力の強化や民間投資を促進するため、これまで72地域を都市再生緊急整備地域として指定しており、各々の地域において、その効果を定期的に測定することを通じて、指定地域や地域整備方針の見直しを行ってきた。今後もデータを活用した頻度の高いモニタリングの導入や施策効果の測定・評価に基づき、都市再生のEBPM手法を確立し、施策の目的を効果的に実現していく必要がある。i-都市再生では、「社会の最適化を図る都市情報基盤」として、技術仕様の拡張や普及促進のための研修会等を実施し、これまで160の活動事例数を創出した。今後も研修コンテンツの拡充等更なる普及促進へ向けた取り組みが必要である。未来技術社会実装事業においては、これまで53地域を選定し事業を進めてきており、未来技術を活用した地域課題の解決やスマートシティの社会実装の推進へ寄与しており、今後も事業選定による支援を促進する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	本事業は主に地方公共団体を対象に、東京圏への人口の過剰の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした事業である。実施内容は、①都市再生緊急整備地域における都市活動状況のモニタリング及びその評価、②i-都市の仕様拡張及び意見交換会等による普及促進、③未来技術を活用した地域の課題解決を目指すための伴走型支援、④スーパー・メガリージョンを効果的に活用する都市再生プロジェクトの組成、推進の4つである。このうち、①は平成28年度から実施。②③は平成30年度から実施。④は令和2年度まで実施した。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	70	70	77	70	90
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	60	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	▲1	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	130	70	76	70	90
		執行額(G)	109	68	75	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	84%	97%	99%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	156%	97%	97%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	地方創生推進事務局		重要政策推進枠:27百万円				
(目)	地方創生推進委託費	66	85				
(目)	委員等旅費	1	1				
(目)	職員旅費	1	1				
(目)	諸謝金	0.9	0.9				
(目)	庁費	0.7	2				
(目)	その他	0	▲0				
	計(A)	70	90				

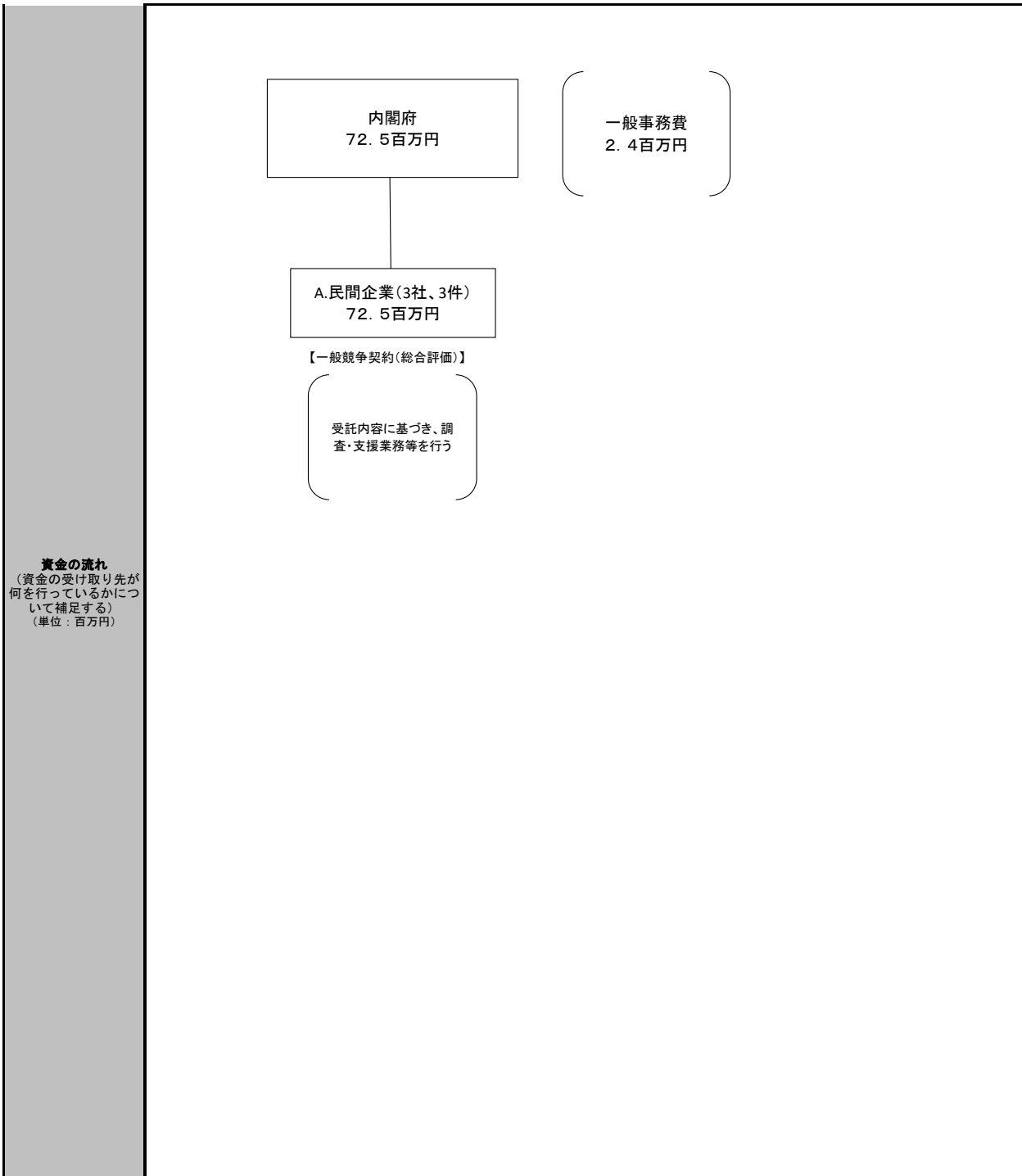
令和5・6年度
予算内訳
(単位:百万円)

活動内容① (アクティビティ)		都市再生緊急整備地域に対し、都市活動状況のモニタリング及びその評価を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		都市再生緊急整備地域の都市活動状況のモニタリング及びその評価の実施	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究の実施件数	活動実績	式	1	1	1	-	-
				当初見込み	式	1	1	1	1	1
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		都市を取り巻く環境がめまぐるしく変容する中、柔軟かつ機動的に都市再生を進めていくため、指定地域を有する地方公共団体においては高頻度で継続的な都市再生の進捗状況の確認や効果検証等のモニタリングを実施し、また、指定後一定期間が経過した地域においてはモニタリング結果などの都市再生の効果検証や都市開発事業等の進捗状況等を評価し、都市再生のPDCAや民間投資の呼び込みを促進する。このため、都市再生緊急整備地域の評価地域を短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		都市再生の効果検証と現状確認を踏まえた、都市再生緊急整備地域の継続・解除等の判断および地域整備方針の見直し	評価の実施件数	成果実績	地域	7	28	4	-	
				目標値	地域	7	28	4	5	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		評価対象地域数をカウント(原則5年に1回、評価を実施)								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		都市再生のPDCAを行い、民間投資等の呼び込みを促進することで、柔軟かつ機動的に都市再生が進んでいき建設投資額が増加すると考えられるため、都市再生緊急整備地域に投じられた建設投資額を長期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		都市再生緊急整備地域に対する民間投資等の呼び込み	都市再生緊急整備地域での建設投資累計額	成果実績	兆円	1	1	1	-	
				目標値	兆円	0.7	0.7	0.7	0.7	
				達成度	%	147.7	142.9	142.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル田園都市国家構想総合戦略 3.5兆円(最大5兆円)の民間投資等の実現(2020~2024年度累計) ※令和4年度実績は、見込値である。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
		-								

活動内容② (アクティビティ)	「i-都市再生」の活用を普及促進するため、地方公共団体の職員等を対象にガイダンスやe-ラーニングやハンズオン等を効果的に組み合わせた研修を実施する。また、研修参加者による取組成果の報告や意見交換等の場を設け、都市再生・まちづくり等の担当者同士のコミュニティを形成する。								
↓									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	研修会及び意見交換会等の実施	研修会及び意見交換会等の実施回数	活動実績	回	2	2	2	-	-
			当初見込み	回	2	2	2	2	2
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	研修会等により「i-都市再生」の普及促進を図ることから、参加人数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地方公共団体職員への「i-都市再生」の普及促進	研修会及び意見交換会等の参加人数	成果実績	人	144	41	44	-	
			目標値	人	100	50	50	50	
達成度			%	144	82	88	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修会及び意見交換会等の年度毎の参加人数をカウントする							
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	研修会等の継続的实施により、自治体職員の参加人数が増加するのみならず、より多くの地方公共団体へ「i-都市再生」の普及・促進を図るため、研修会等への参加都市数累計を中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	「i-都市再生」に取り組む地方公共団体の増加	研修会及び意見交換会等の参加都市数累計	成果実績	都市	178	190	202	-	
			目標値	都市	160	180	200	240	
達成度			%	111.3	105.6	101	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修会及び意見交換会等の参加都市数をカウントする							
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	研修会等の参加等から、現場での課題解決等に「i-都市再生」を活用する実装都市数の実数が重要であることから、各年度の実装都市数累計を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	地方公共団体の「i-都市再生」の活用	「i-都市再生」の実装都市数累計	成果実績	都市	18	27	32	-	
			目標値	都市	-	-	-	55	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「i-都市再生」の実装状況を調査し、カウントする							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

活動内容③ (アクティビティ)		未来技術社会実装事業では、未来技術の社会実装に係る自主的・主体的で先導的な施策で地方創生に資する地方公共団体の取組について、実用化・普及に向けて関係省庁一丸となった伴走型支援を実施している。本事業では、未来技術の実用化・普及に向けた支援として、現状調査・分析、課題の特定、解決策の提示等をはじめ、選定事業間の共通課題の解決を図る研修会や、成果報告会を開催する。また、選定事業の取組をまとめた事例集を作成し、地域課題を抱える地方公共団体等に向けて、未来技術社会実装事業の活用を促すとともに、各地の取組や各技術を巡る最新動向等の情報を集め、HP・メールマガジン等で発信し、選定事業の高度化を促す。									
↓											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		未来技術の活用に関する調査、地方公共団体の取組の支援等の実施	未来技術の活用に関する調査等委託の実施件数		式	1	1	1	-	-	
					当初見込み	式	1	1	1	1	1
↓											
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		未来技術の実用化・普及に向けた支援(現状調査・分析、課題の特定、解決策の提示等)及び未来技術社会実装事業の周知・啓発により同事業の選定団体数が増加することにより未来技術の社会実装が促進され、本事業の目的である高齢化や人口減少等の地域課題の解決に資すると考えられるため、未来技術社会実装事業を通じ地域課題の解決に取り組む地方公共団体の数を短期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
		未来技術の活用により地域課題の解決に取り組む地方公共団体に対するハンズオン支援	未来技術社会実装事業を通じ地域課題の解決に取り組む地方公共団体の数		団体	34	43	53	-		
					目標値	団体	30	40	50	70	
					達成度	%	113.3	107.5	106	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		未来技術の実用化・普及に向けた支援(現状調査・分析、課題の特定、解決策の提示等)により未来技術の社会実装が促進され、本事業の目的である高齢化や人口減少等の地域課題の解決に資すると考えられるため、未来技術社会実装事業を通じ未来技術の社会実装に至った地方公共団体の数を設定した。									
↓											
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		未来技術社会実装事業を通じ、地域課題の解決に取り組んだ結果、未来技術の社会実装に至った選定団体数を長期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		未来技術社会実装事業を通じた地方公共団体の支援による高齢化や人口減少等の地域課題の解決	未来技術社会実装事業を通じ未来技術の社会実装に至った地方公共団体の数		団体	3	7	12	-		
					目標値	団体	3	6	12	25	
					達成度	%	100	116.7	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		未来技術社会実装事業の選定地方公共団体のうち、進捗調査により「実装に至った」との回答があった選定団体数をカウント									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容④ (アクティビティ)		リニア中央新幹線の開業に向け、人流・物流の基盤となる高速交通ネットワークの整備等についてスピード感を持って着実に実施していくとともに、リニア中央新幹線により出現する7000万人規模の集積効果を最大限に引き出し、我が国全体の経済活力を向上させるため、関連する都市再生プロジェクトを組成、推進する。										
↓												
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
		スーパー・メガリージョンを効果的に活用する都市再生プロジェクトの組成、推進	スーパー・メガリージョン関連都市再生調査事業のヒアリング実施回数	活動実績	回	5	-	-	-	-		
				当初見込み	回	3	-	-	-	-	-	
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
		スーパー・メガリージョンを効果的に活用する都市再生プロジェクトの組成、推進へ向け、補助を実施した事業数を成果目標及び実績として設定するもの。										
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度			
		スーパー・メガリージョン関連都市再生調査補助事業	補助事業の実施数	成果実績	回	5	-	-	-			
				目標値	回	5	-	-	-			
				達成度	%	100	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		スーパー・メガリージョン関連都市再生調査補助事業の実施数をカウント										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由										
		-										
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由										
		令和2年度にて当該事業を終了しているため。										
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	デジタル田園都市国家構想総合戦略										
	URL	https://www.cas.go.jp/jo/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf										
	該当箇所	P.228 重要業績評価指標(1)④都市再生緊急整備地域における建設投資額										
事業所管部局による点検・改善												
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ○国費投入の必要性 都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図るための検討・調査等を実施しており、国民や社会のニーズは高い。また全国的な制度について、評価・検証等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることが出来ず、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。 ○事業の効率性・有効性 成果実績は目標通りに推移しており、整備された成果物については、外部有識者ボードでの資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用している。 事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施し、また入札辞退者等へのヒアリング等を踏まえ、次回入札へ向けた仕様書等の改善を実施している。 ○総評 指標の選定や評価手法の在り方については、有識者にも意見聴取を行い、恣意的なものにならないよう留意しながら調査を実施することで、都市再生の施策推進及び施策の検討に資するものとなり、おおむね良好な成果を得ることが出来た。 				目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)						
改善の 方向性		今後も引き続き予算の効果的・効率的な執行に努める。										



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「i-都市再生」の技術仕様書の改定に向けた検討調査等	9.4				
事業費	同上	19.2				
一般管理費	同上	2.9				
計		31.4	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 アジア航測株式会社	6011101000700	「i-都市再生」の技術仕様書の改定に向けた検討調査等	31.4	一般競争契約(総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
2 株式会社価値総合研究所	3010401037091	都市再生のモニタリングの高度化に向けた調査・検討業務	21.2	一般競争契約(総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
3 株式会社アルテップ	5011001027530	未来技術社会実装事業に対する調査、支援業務	19.8	一般競争契約(総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。